

秋の行政事業レビューの進め方について（案）

平成 26 年 10 月 15 日
行政改革推進会議有識者議員

各府省自らが、予算の執行状況等を個別事業ごとに整理し、毎会計年度終了後、必要性、効率性及び有効性等の観点から検証して当該事業の見直しを行い、その結果を予算の概算要求及び執行に反映する「行政事業レビュー」の取組は現政権下において 2 年目を迎えた。これまで、基金の執行状況等を明らかにする基金シートの導入や外部有識者による点検の強化などの改善が加えられ、各府省における事業の見直しの強化・徹底に一定の貢献をしてきたと考える。

しかしながら、社会保障・税一体改革において消費税増税等により国民負担を求めていく中であって、事業の無駄を徹底して排除するとともに、限られた財源の中で政策効果を最大限発揮すべく事業を改善していくことが従来以上に重要になってきている。

また、事業の目的や成果指標が明確でない事業や、執行状況の点検結果や外部有識者の指摘が的確に概算要求等に反映されていないなど、事業の PDCA サイクルが徹底されていないと思われるものも依然として見受けられる。

さらに、税金の使途に関する国民の信頼性を向上させる上で、公開の場で、税が効果的・効率的に使われているか、外部有識者の目を通じて厳格に検証することは意義深いと考える。

こうした観点を踏まえ、本年も以下のような形で「秋のレビュー」（各府省の事業の公開検証）を実施し、無駄の撲滅や事業の改善等に取り組むべきではないか。

1. 「秋のレビュー」の進め方、検討の視点等について

昨年、「秋のレビュー」が初めて実施されたが、パフォーマンス色を排し、厳しいながらも事業内容の改善に主眼を置いた活発な議論が行われ、有益なとりまとめがなされたところであり、本年「秋のレビュー」を実施する場合には、以下のように昨年同様の手法を基本として実施すべきではないか。

行政改革推進会議の下に設けられた「歳出改革ワーキンググループ」（以下「歳出改革 WG」という。）のメンバーの参加を得て、各府省からのヒアリングや現地調査を行った上で、検証を実施する。

事業内容の改善に主眼を置いた深度ある議論を行うとともに、議論の様子はインターネット中継により公開する。

議論の結果は「歳出改革 WG」において取りまとめ、行政改革推進会議に報告する。

公開の場での検証は時間等の制約もあることから、公開検証の対象とならないものについても、行政改革推進本部事務局において検証した結果、各府省の外部有識者の指摘が十分に反映されていない等の問題があれば、改善点等を別途取りまとめ、行政改革推進会議に報告する。

議論にあたっては行政事業レビューの本旨である「PDCAサイクルの徹底」を確認することが重要であり、そのためには、昨年同様)「事業目的の明確性」、)「事業の有効性・実効性」、)「より低コストな手法への改善可能性」等の視点に特に留意して検証を行うこととする。

また、事業内容の改善の方向性を考えるにあたっては、行政改革推進会議と連携しながら開催した「国・行政のあり方に関する懇談会」における議論の成果を積極的に活用すべきではないか(活用のイメージは別紙参照)。

2. 本年の新たな取組みについて

内閣の重要施策の検証

内閣の重要施策や事業について、タテ割りやバラマキになりかねないとの指摘がある。内閣の重要政策であればこそ、こうした弊害を排除し、政策効果を最大化していく必要がある。

このような観点から、「秋のレビュー」においては、内閣の重要施策について、事業をいくつか横断的に取り上げ、個々の事業の必要性、有効性、効率性等を検証することとしてはどうか。その際、「伸ばすべきものは伸ばす」という視点を持つことも重要であり、「伸ばすべきもの」として施策の中心となるべき事業については、他の事業の徹底した見直しを通じて財源を捻出した上で、集中的な資源投資をすべきではないか。

基金の点検

基金については、国会等において使用見込みの低い資金を国庫返納する必要性が指摘されてきたところであり、各基金の残高や資金の用途等について、外部有識者において点検を行い、必要があれば「秋のレビュー」において個別基金について余剰資金の有無等を検証することとしてはどうか。

3. 「秋のレビュー」の指摘事項の反映について

「秋のレビュー」の指摘事項については、来年度予算や事業の執行に厳格に反映するよう求めるべきではないか。特に補正予算については、「当初予算で削減した予算が補正予算で復活した」との旨の指摘がなされ、政府において「補正予算で単純な復活は認めておらず、『秋のレビュー』の指摘を踏まえて、事業内容の改善や対象事業の絞り込み等の対応を行っている」との旨の説明に追われたところである。「秋のレビュー」の指摘が反映されないまま補正予算で手当てされるようなことがあってはならないのは当然であるが、仮に緊急性が高い等の理由により補正予算を措置する場合には、指摘が反映されていることを国民に分かりやすく説明すべきではないか。

「国・行政のあり方に関する懇談会」の取りまとめの活用イメージ

上段(チェックの視点)：行政事業レビューにおける事業の点検・見直しの視点

下段(改善のヒント)：日本が生まれ変わるための希望の17条

活用例

(チェックの視点)

広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。

(改善のヒント)

古くなった役割は捨てて、担うべき新たな役割を考えていこう。

行政がリーダーシップを発揮し、内部・外部を問わず「組むこと」で課題解決力を高めよう。

参加型の社会では、行政専管の事業以外は「組む相手」がいるのだから、行政の一つの役割は、つなぐことやベストプラクティスの横展開になる。

活用例

(チェックの視点)

明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。

事業の成果目標や指標が、政策・施策等の目的と整合的な形で具体的・定量的に設定されているか。

(改善のヒント)

ITも活用して、オープンかつ科学的に政策をデザインしよう。

客観的定量的なデータの収集と蓄積と公開。客観的なデータと恣意的なデータを峻別。経験や勘も用いて因果を見出し、事業の有効性を評価。

活用例

(チェックの視点)

事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に又は低コストで実施できているか。

(改善のヒント)

システムやデザインをうまく工夫して社会問題の解決を推し進めよう。

参加型社会における行政の役割は、税を投じるのとは違ったところになるはず。「非営利」「慈善」に限らない「社会的起業」は、社会問題の解決のためのシステム設計を担う起業家。